

平 2 1 商 政 第 2 5 0 9 号
平成 2 1 年 (2009 年) 1 1 月 3 0 日

経済産業大臣 直 嶋 正 行 様 } (各通)
内閣官房長官 平 野 博 文 様 }

山口県知事 二 井 関 成

上関原子力発電所建設計画に係る安全性の確保等について

上関原子力発電所建設計画について、県としては、これまで一貫して、国のエネルギー政策に協力するとともに、原子力発電所の立地によりまちづくりを進めたいという、地元上関町の政策選択を尊重する立場で対応してきましたが、地元においては、一部で根強い反対運動が続いているところです。

一方で、事業者は、現在、原子炉設置許可申請に向けた準備を進めているところです。

こうした中で、政権与党の一員である社会民主党では、現地視察や反対派との意見交換を行い、事業者に対し、埋立工事の中止や環境影響評価のやり直しを求める要請書を提出されました。また、環境省に対しては、建設計画をめぐり、省としての対応の再検討を要請したところ、応対された副大臣は「実態を把握した上で、前向きに検討する」姿勢を示されたと報道されています。

原子力政策は、地方の政策判断に大きな影響を与える問題でありますことから、新政権において、上関原子力発電所計画についての政府方針を含め、政権与党内で原子力政策に係る対応方針を統一し、新政権として、今後、原子力政策にどう取り組まれるのか見解をお示しいただくようお願いいたします。

また、電源開発基本計画組み入れに際しての知事同意の前提条件として提出した知事意見における安全確保等 6 分野 2 1 項目の要請事項については、新政権においても引き続き誠意と責任ある対応を行っていただくよう併せて要請します。